

成蹊大学教職課程 教員募集要項

| | | | |
|------|--|--|--|
| 求人内容 | 仕事内容 | (1) 成蹊大学教職課程において開設する「教職に関する科目」の担当（担当予定科目は以下参照）および教育実習指導 (2) 本学教職課程に関する教育課程の編成、各科目の授業内容の検討、教材及び教育方法の開発、普及、実践並びに検証（これらにかかる研究活動を含む。）に関する業務 (3) 本学の教職課程以外の教育課程全般の運営に関し学長が必要と認める業務 (4) その他教育課程以外の大学運営業務に関し学長が必要と認める業務 | |
| | 担当予定科目 | 教育職員免許法施行規則第6条に規定する科目のうち以下に掲げる科目 (1) 「教育の基礎理論に関する科目」のうち「幼児、児童及び生徒の心身の発達および学習の過程（「障害のある～」を含む。）」（本学授業科目名：教育心理学） (2) 教育相談 (3) 教育実習 (4) 教職実践演習 （その他、新教育職員免許法施行規則に掲げる「特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解」の科目の担当が可能であるとなおよい。） | |
| | 勤務地・住所等 | 〒180-8633 東京都武蔵野市吉祥寺北町3-3-1 | |
| | 募集人員 | 1名 | |
| | 着任時期 | 2018（平成30）年4月1日 | |
| 研究分野 | 分科 | 心理学 | |
| | 細目 | 教育心理学 | |
| 職種 | 教授または准教授 ※学部の所属については、分野・担当科目を勘案の上決定する。 | | |
| 勤務形態 | 常勤（任期なし） | | |
| 待遇 | 成蹊学園各規程による。 | | |
| 応募資格 | (1) 教育心理学に関連する分野が専門であり、当該分野において大学での教育歴があり、授業、学生指導を行うのに十分な教育力を有すること。 (2) 博士の学位を有するか、またはこれと同等の研究業績及び研究能力を有すること。 (3) 本学の理念・目的、教育目標を理解した上で、本学の教育、研究、教職課程の運営およびその他校務に熱意を持って取り組むことができること。 | | |
| 応募締切 | 2017（平成29）年7月28日（消印有効） | | |
| 応募書類 | （原則として、応募書類は返却しません。応募書類により提供いただいた個人情報につきましては、本学の規程に従って適切に管理し、採用選考以外の目的には一切使用いたしません。） (1) 履歴書 氏名、連絡先、学歴、職歴、学会および社会における活動歴等を記載する。 (2) 研究業績一覧表（全業績） 著書、学術論文、学会発表、その他の研究業績に分類して記載する。 (3) 主要な研究業績 (2)で掲げた研究業績のうち、主要なもの3点を添える。（コピー、抜き刷り可。） (4) 教育業績一覧表（全業績） 教育方法の実践例、作成した教科書・教材、教育上の能力に関する大学等の評価について記載する。 (5) 着任後の教育と研究に対する抱負 | | |

| | |
|--------------------|---|
| | <p>A4判縦長・横書きで、1枚程度にまとめること。(書式任意) 特に、開放制による私立大学での教員養成に関する現状をふまえ、本学の教職課程でどのような取り組みを行っていきたいかを必ず含めてください。</p> <p>(6) 担当予定科目に関する研究業績等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記担当予定科目のうち、「教育心理学」「教育相談」の各科目について、別に定める様式に基づく業績書を作成する。 <p><u>ただし、この様式に記載するものは、平成19(2007)年4月～現在までの業績に限るものとし、それ以前のは記入不可。</u></p> <p>作成にあたっては、以下を参照すること。</p> <p>1 各科目の内容 成蹊大学シラバス検索画面 http://www.seikei.ac.jp/university/gakumu/jugyo/syllabus.htm</p> <p>2 記入要領・様式</p> <p>①文部科学省HP 教職課程認定申請の手引き(平成30年度開設用)より 「3. 課程認定の申請要領及び提出書類の様式・記入要領2(教職課程認定申請の手引き(平成30年度開設用)80～121頁)」の「97～99頁」 <u>(この要項4～6ページに抜粋しています。)</u> (参考) 文部科学省HPの該当URL http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2016/12/19/1267643_4.pdf</p> <p>②教育研究業績書の様式 別途提示のWordファイルをお使いください。(見本は3ページ) ※様式中、「日付・氏名(捺印)」「教育上の能力に関する事項」「担当授業科目に関する研究業績等」を記入し、「担当授業科目」の欄は記入しなくてよい。</p> |
| 書類提出先 (Web応募不可) | 〒180-8633 東京都武蔵野市吉祥寺北町3-3-1 成蹊大学企画運営部庶務運営課内 副学長 金光旭 宛 「教職課程専任教員応募書類在中」と朱書きし、書留郵便で郵送のこと。 |
| 選考内容 | 第1次選考：書類審査 第2次選考：面接および模擬授業 選考結果、面接審査の日程等については、書面にて通知。 |
| 本件連絡先 | 成蹊大学 企画運営部庶務運営課 E-Mail:kikaku@jim.seikei.ac.jp |

(様式：課程認定申請書様式第4号②対応)

教職課程に関する科目の教育研究業績について

| | | | | | |
|---------------------------------|--------------------------|----------------|--------------|--------------------|----|
| 平成 年 月 日 | | | | | |
| 氏名 | | | | | |
| 認定を受けようとする課程における担当授業科目 | | | | | |
| 教科（養護、栄養に係る教育）に関する科目 | 教科（養護、栄養に係る教育）又は教職に関する科目 | 教職に関する科目 | 特別支援教育に関する科目 | | |
| 記載不要 | | | | | |
| 教育上の能力に関する事項 | | | | | |
| 事項 | 年月（和暦記載） | 概要 | | | |
| 1 教育方法の実践例 | | | | | |
| 2 作成した教科書・教材 | | | | | |
| 3 教育上の能力に関する大学等の評価 | | | | | |
| 4 実務の経験を有する者についての特記事項 | | | | | |
| 5 その他 | | | | | |
| 担当授業科目に関する研究業績等 | | | | | |
| 担当授業科目 | 著書、学術論文等の名称 | 単著 共著 の別 | 発行又は発表の年月 | 発行所、発行雑誌又は発表学会等の名称 | 概要 |
| 教育心理学 | | | | | |
| 教育相談 | | | | | |
| 「特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解」の科目 | | | | | |
| | | | | | |

※該当がない場合には、「なし」と記入してください。

- ① 本調書の年月日及び「氏名」欄の印は、i) ①履歴書と同様とする。
- ② 「認定を受けようとする課程における担当授業科目」欄は、認定を受けようとする学科等の教職課程において担当する全ての授業科目について記載すること。記載にあたっては、様式第2号、第3号及びシラバスと一致させること。(複数の授業科目を担当する場合には、様式第3号の授業科目記載順にあわせること。)また、科目名の後ろに()を付して、「(単独)」「(複数)」「(オムニバス)」「(クラス分け)」の担当形態を記載すること。

(例) 教育課程論 (オムニバス)

※ 大学院の場合は、「教科に関する科目」欄又は「教職に関する科目」欄のいずれかに担当授業科目名を記載し、「教科又は教職に関する科目」欄には斜線を引くこと。

- ③ 「教育上の能力に関する事項」欄は、以下の点に留意の上、それぞれ記載すること。なお、各項目について特記事項のない場合は、空欄にせず、「事項」欄に「特記事項なし」と記載すること(※申請年度における担当授業科目がある教員のほか、過去に高等教育機関で担当授業科目があった教員についても記載)。

○「1 教育方法の実践例」

大学・短期大学・大学院などの高等教育機関において授業科目を担当している教員が、学生の理解を図るため、工夫を凝らしたわかりやすい授業を実施している場合、その内容を記載すること。

- (例)
- ・ ICT等を活用した授業方法
 - ・ 学生の授業外における学習効果促進のための取り組み
 - ・ 授業内容のWEB上での公開

○「2 作成した教科書・教材」

教員が、学生の理解を図るために作成し、また、授業や教職指導などにおいて活用している教科書や教材を記載すること。当該欄には大学の実際の授業や教職指導で使用するものを記載し、小・中・高等学校で使用する教科書については、「研究業績等に関する事項」欄に記載すること。なお、本欄に記載した事項が、「研究業績等に関する事項」において重複して記載される場合は、同一の内容を当該箇所においても記載すること。

○「3 教育上の能力に関する大学等の評価」

教員が、学生の理解を図るために行っている教育上の取り組み(授業や教職指導などを通じた取り組み)に対して、大学から**特に高い**評価を受けた場合にのみ記載すること。

- (例)
- ・ 各大学における自己点検・自己評価での評価結果
 - ・ 教員相互による評価結果

○「4 実務の経験を有する者についての特記事項」

教員の学校現場における教育に関する取り組みを記載すること。

- (例)
- ・ 幼稚園、小学校、中学校、高等学校又は特別支援学校との教育実績、フィールドワーク
 - ・ 学校評議員等の委員の経験

○「5 その他」

教員が学生の理解を図るために行っている取り組みのうち、上記に該当しないものを記載すること。

- (例)
- ・ 大学教育改善に関する団体等での活動の概要
 - ・ 教育実績に関する表彰

- ④ 「担当授業科目に関する研究業績等」欄は、次頁の点に留意の上、当該教員が教職課程における担当授業科目ごとに関連する研究業績等をそれぞれ記載すること。

- 担当授業科目は、様式第3号の記載順にあわせること。
- 各担当授業科目に関連する研究業績について、(著書)、(学術論文等)、(教育実践記録等)、(その他)の順で該当するものを記載し、新たな区分を設けないこと。なお、複数の授業科目を担当する場合、複数箇所でも同一の研究業績等が該当する場合、概要欄に「再掲のため、略」と記載すること。
- **「④担当授業科目に関する研究業績等」欄に記載可能なのは、公刊済の活字業績のみ**であるため、それ以外の業績については、「③教育上の能力に関する事項」に記載すること。
- (著書)については、著書名を記載すること。
- (学術論文等)については、国際学術雑誌、学会機関紙、研究報告等に学術論文として発表したものの題名を記載すること。学位論文については、その旨を記載すること。
- (教育実践記録等)については、大学や教員研修センター等での指導や研究会等での研究発表、校内研修での実践発表などにおける実践的・実証的研究成果の発表記録や著作等(いわゆる「研究紀要」「研究集録」「研究レポート」「実践レポート」「教育論文」等)を記載すること。なお、栄養に係る教育に関する科目の担当教員については学校給食関係雑誌、冊子等で実践経験に基づく研究成果を発表した業績等を記載すること。
- (その他)については、担当授業科目に関連する報告書や教育関係雑誌など、活字として発表し公刊されている研究業績を記載すること。
- 「単著・共著の別」欄は、当該著書等に記載された著作者が1人である場合には「単」、著作者が複数で単独執筆ページがある場合は「共」と記載すること。
 - ・ (著書)の場合は、単独執筆の箇所がある場合であっても、著作者が複数の場合は「共」と記載すること。
 - ・ (学術論文等)(教育実践記録等)(その他)の場合は、当該論文等に係る単著・共著の別を記載すること。(掲載媒体の単著・共著ではない。)
- 概要に記載する頁数等は以下のとおりとする。
 - ・ 単著・共著の別を問わず、当該著書又は業績等を掲載している雑誌(学術論文の場合は当該論文)の総頁数を「出版社又は発行雑誌等の名称」欄に記載すること。
 - ・ 単著・共著の別を問わず、本人の担当執筆部分の掲載頁(pp.〇〇～〇〇)を「概要」欄に記載すること。なお、(著書)の単著業績は総頁数を別に記載しているので本欄への記載は不要である。
 - ・ 共同研究により本人の担当執筆部分が不可分な場合は「共同研究により抽出不可」と記載した上で、当該著書等(学術論文の場合は当該論文)に係る役割や執筆箇所の内容を具体的に記載すること。なお、役割が監修、編集、翻訳、執筆指導、発表、実験データ提供等のみの場合は本人の活字業績とみなすことができない。
 - ・ また、本人を含めた著者全員の氏名を漏れなく(著者が非常に多数にわたる場合は、本人を含めた上で、主要な著者のみ)記載すること。その上で、本人の氏名に下線を引くこと。
- 「出版社又は発行雑誌等の名称」には、(著書)の場合は出版社を、(学術論文等)(教育実践記録等)の場合は発行雑誌名(巻・号を含む。)を正確に記載すること。
- 「概要」欄には、著書等の内容を200字程度で記載し、担当授業科目と**特に関係する**記述の箇所に下線を引くこと。また、日本語で記載すること。
- 本調書記載日以降に発行予定又は発表予定の業績については記載しないこと。(論文として発表済であっても、未刊行の場合は記載できない。)